

「岩手県土砂災害警戒情報システム更新業務」技術提案書の作成等に関する質問への回答票

No.	資料名称	該当項目（ページ等）	質問内容（原文のまま掲載しています）	回答
1	公募型プロポーザル実施要領	1 頁 3 プロポーザルの参加資格・（1）・イ	通知書の写しは不要でしょうか。	不要です。
2	公募型プロポーザル実施要領	1 頁 3 プロポーザルの参加資格・（1）・エ	ISO27001（ISMS）は、プライバシーマークと同等とみなして宜しいでしょうか。 ※保護対象として個人情報を含む適用範囲内すべての情報資産が対象となっている為。	同等とみなします。
3	公募型プロポーザル実施要領	1 頁 3 プロポーザルの参加資格・（1）・エ, オ, カ	証明できる写しは必要でしょうか。	必要です。
4	様式第4号 実務実績等調書		実績が確認できる書類として、TECRIS登録情報は有効でしょうか。 有効な場合、TECRIS登録番号を記載しておいたら写しは不要でしょうか。	有効です。 実績が確認できる書類を提出してください。
5	技術提案書作成要領		技術提案書にページ制限はありますか。	制限はありません。
6	調達仕様書	2 頁 3 業務の概要・（1）	更新予定の「情報処理サーバ」は、4（2）の「土砂災害警戒情報提供サーバ」のことでしょうか。	お見込みのとおりです。
7	調達仕様書	【別紙3】 1 頁・（1）	機器等の保守点検作業の点検時期、回数を教えてください。	点検時期：11月 回数：1回

「岩手県土砂災害警戒情報システム更新業務」技術提案書の作成等に関する質問への回答票

No.	資料名称	該当項目（ページ等）	質問内容（原文のまま掲載しています）	回答
8	公募型プロポーザル実施要領 技術提案書作成要領	1頁 2頁 基準 価格評価の方法	提案限度額が75,268,000円とされています。提案には運用保守の1年間経費も記入すること、それは参考見積書の備考欄に記すこととされています。 提案限度額や採点基準（価格点の算出）には、年間運用保守費の価格分は含まないと解釈しましたが、その解釈でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	調達仕様書	2頁	調達では、年間運営保守管理費を125万と見込んでいるとの記載があります。これを超えた額が必要だと応募者側が見込む場合、どのように採点評価されるのでしょうか。運用費用削減手法は加点対象ですが、想定額超過時の扱いが読み取れません。即時失格でしょうか。	技術評価の方法は、技術提案書評価表に記載のとおりです。 想定額を超過した場合でも、失格にはなりません。
10	調達仕様書	2頁、【別紙3】	本仕様書では、SSL証明書の更新費用、ドメインの取得、延長費用といった、受注者側で支出制御できない毎年発生する経常支出経費が、計算対象に含まれるのか条件が不明瞭です。各社の想定費目、条件が異なることで、評価がぶれるように思います。125万の予定額に相当する作業内容は、調達別紙3に示されている現行システムの作業内容範囲分に該当する範囲と解釈しております。	本システムに係る年間の運営・保守管理費については、別紙3に示す範囲に限らず、想定される毎年発生する経常支出経費についても、費目と金額を参考見積書に記載してください。
11	調達仕様書	2頁、10頁	No.10にも関連。年間運営保守管理費の想定額には、新規調達ハードウェアや既存ハードウェアのハードウェア系保守費用（サポートパック）は含まれていないと解釈しております。（理由：初期調達時点で5年間のオンサイト修理保証を含んで調達するため）	お見込みのとおりです。

「岩手県土砂災害警戒情報システム更新業務」技術提案書の作成等に関する質問への回答票

No.	資料名称	該当項目（ページ等）	質問内容（原文のまま掲載しています）	回答
12	調達仕様書	2頁	年間運営保守管理費の想定額には、ハードウェアの消費電力に伴う電力料金は含まれないと解釈しております。	お見込みのとおりです。
13	調達仕様書	11頁	アクセシビリティについて、地図系システムでは、地図関係操作部はアクセシビリティ遵守の技術的対象外と認識しておりますので、「岩手県ホームページアクセシビリティ対応基準書」、「岩手県ホームページ作成ガイドライン」に完全準拠できないことが、直ちに技術提案の失格評価とはならず、特定⇒契約締結後の成果品検収段階でも不適合要件とならないことを事前確認させてください。	調達仕様書のとおりであり、完全準拠できないことにより、失格となるものではなく、成果品検収段階でも不適合要件となりません。
14	公募型プロポーザル実施要領	5頁	4月中旬開催予定のプレゼンテーションについて、当日プロジェクトを利用可能であることはわかりましたが、当日の説明補助資料配布（印刷物配布）は認められますか。	当日の説明補助資料配布（印刷物配布）は認められません。 本プロポーザルの審査は、提出された技術提案書のみ対象となります。
15	公募型プロポーザル実施要領	5頁	4月中旬開催予定のプレゼンテーションについて、当日、説明発言可能なメンバーに制限はありますか。例えば、3名で分担して説明したり、質疑応答に対応する方式は許されますか。	制限はありません。
16	公募型プロポーザル実施要領	1頁 3プロポーザルの参加資格・（1）・オ	ISMSについて、本業務を実施する組織・部署において・ISMS認証もしくはQ27001同等認証やセキュリティ体制の確立済とされています。提案者が企業全体ではISMSの認証を受けていない場合、プロジェクト統括管理者（＝主任技術者）の所属組織が、ISMS認証対象部署であり、その指揮管轄下でISMS統制に従い動くことで同等と考えるもよろしいですか。参加資格（必須）に関わる要件なので確認させてください。	本業務を実施する組織・部署（開発作業体制）において、当該プロジェクトを管理・主導する者の所属組織・部署がISMS認証対象である場合は、同水準のセキュリティ管理体制を確立しているとみなします。 なお、本業務を実施する組織・部署におけるセキュリティ管理体制を確立していることが確認できる資料を提出してください。

「岩手県土砂災害警戒情報システム更新業務」技術提案書の作成等に関する質問への回答票

No.	資料名称	該当項目（ページ等）	質問内容（原文のまま掲載しています）	回答
17	公募型プロポーザル実施要領	1頁 3プロポーザルの参加資格・（1）・ウ	土砂災害警戒システムの同種実績要件について、応募企業として同種実績を満たしていればよい、予定主任技術者には同種実績は求められないものと解釈しております。	公募型プロポーザル実施要領のとおり、個人又は法人が、土砂災害警戒システムの実績要件を満たしていればよいです。
18	公募型プロポーザル実施要領	1頁	予定主任技術者には必須保有資格要件は存在しないものと認識しております。	公募型プロポーザル実施要領のとおりです。
19	技術提案書作成要領	2頁	参考見積書について、積算体系は、建設コンサルタント業務扱いで積算提出すればよろしいでしょうか。建コン積算体系と考えた理由は、現行の保守業務の特記仕様書に技師Bなどの記述があるためです。価格点は価格のみで決定評価されるとはいえ、発注者側想定と異なる積算体系の見積書提出は問題があると考えました。適用する積算体系を明示願います。	参考見積書に適用する積算体系に指定はありません。